

46. 松永 守央氏（公益財団法人北九州産業学術推進機構 理事長）

「新たな産業が生まれ、企業や人が集まるまちを目指してほしい」



松永 守央（まつなが もりお）

大阪府出身。

工学博士。専門は電気化学。

京都大学工学部卒業、大学院工学研究科工業化学専攻博士課程修了。

1978年から九州工業大学で教鞭をとり、2010年に学長に就任。

2016年から現職。

「人々を惹きつける豊かな自然」

北九州市の豊かな自然は、市外の人を惹きつける魅力があります。一方で、北九州市をより住みやすいまちにするという観点では、観光客にとって魅力的な環境と、居住者にとって魅力的な環境について、異なる視点から考える必要があります。

例えば、平尾台のカルスト地形のような自然は、「観光客への訴求力を持つ観光資源」ですが、居住者にとって重要なのは、「豊かな自然がもたらす心の安らぎ」だと思います。北九州市に住みたいと思う人を増やすためには、そこを前面に出してアピールすると良いのではないのでしょうか。

「レトロな雰囲気を楽しめるまち」

北九州市には、昔ながらの魅力的な飲食店や商店が現在も多くあり、レトロな雰囲気を楽しむことができるまちです。

一方で、昔ながらの個店は、経営のあり方も昔ながらの方法であることも多いため、生産性の向上が課題となっています。電子マネーの導入など、生産性向上に向けた取組を複数の店舗で協力しながら進めていく必要があると思います。

「新たな産業の創出が重要」

日本全体で人口減少が今後も続くことが予測される中、DXをはじめとする新しい技術を活用して、生産性向上を図る必要があります。

また、既存の産業の生産性を向上させるだけでなく、成長が予期される新たな産業の創出を推進することも重要です。

行政、商工会議所、その他経済団体等が連携して、GX、DX、AI等の最先端の分野の産業を育てていかなければなりません。北九州市は、市内に大学が多く立地していることもあり、若者が集まるまちです。これを生かして、次の世代を担う人材の育成に力を入れることが重要です。

併せて、北九州市の方向性にマッチするベンチャー企業に重点的に投資し、新たな産業の育成を図るとともに、そのような企業を市内に定着させるためには、企業で働く人々の衣食住も含めた生活環境をより魅力的なものにする必要があるでしょう。

「優秀な人材が集まるまちに」

かつての官営八幡製鐵所とその関連企業群には多くの優秀な人材がいました。しかし、製鉄業の衰退に伴い、最先端の産業に従事するために他の地域にそのような人材が流出してし

まいりました。

再び北九州市が全国から優秀な人材を集めるためには、「最先端の産業が営まれているまちである」というイメージをつくり、発信していくことが重要であると思います。

「多様な人々が活躍できる環境づくり」

北九州市の課題の一つに、ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包摂）の推進が挙げられます。

働き方の多様性の観点では、新型コロナウイルス感染症の拡大も要因の一つとなり、社会全体でテレワークの普及が進み、働きやすい環境の整備が進みつつあります。このような動きに合わせて、北九州市でも、女性や外国人など多様な人々が働きやすい職場づくりを推進することが重要です。

「九州の玄関口としてのポテンシャル」

現在の北九州空港の貨物取扱量は、まだ、福岡空港より少ないですが、今後、さらに自動車物流の人手不足が深刻化する中、物流における航空や船舶の役割は大きくなるでしょう。その点、空港も港湾もある北九州市は、九州の玄関口としてのポテンシャルを有していると言えます。

また、アジアへの近さも北九州市の強みです。北九州市の医療・福祉の集積をアジアの富裕層向けにアピールすることで、医療ツーリズムなどの観光客を呼び込むことができるのではないのでしょうか。海外の富裕層を呼び込むためには、質の高い宿泊施設が市内にあることが重要であるため、そこが課題と考えます。

「北九州経済圏の先頭に立つまちに」

これからのまちづくりを進める上で、限られた資源を効率的に活用するためには、重点的に投資すべきところを見極めなければなりません。

北九州市は五市対等合併により生まれたまちであるため、現在の人口規模等も考慮しながら、既存の公共施設等の配置の見直しを行う必要があります。

また、福岡県の東部は、北九州経済圏となっています。社会全体で人口減少が進む中、周辺自治体と連携した政策展開を行うことが重要です。その中で、北九州市がその先頭に立って、取組を推進していくことを期待しています。